

令和 3 年度原子力規制委員会における予算概要

(※現在調整中であり、今後変動があり得る)

原子力規制庁

※ () 内は、令和 2 年度当初予算額
 会計区分 ◇：一般、☆：エネ特、○：復興

1. 令和 3 年度予算案における主要事業

(1) 原子力規制委員会の情報通信システムの整備

- ・次期 LAN システムの更新等◇☆ 9 億円程度 (新規)
- ・WEB 会議中継機の整備☆ 0.3 億円程度 (新規)

(2) 原子力規制の厳正かつ適切な実施と技術基盤の強化

- ・原子力規制検査の体制整備事業☆ 1 億円程度 (0.7 億円)
- ・原子力安全規制情報広聴・広報事業☆ 6 億円程度 (6.8 億円)
- ・技術基盤分野の規制高度化研究事業 (リスク情報の活用) ☆ 3 億円程度 (3.2 億円)
- ・実機材料等を活用した経年劣化評価・検証事業☆ 10 億円程度 (10.0 億円)

(3) 放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施

- ・原子力災害等医療実効性確保事業◇☆ 6 億円程度 (4.9 億円)
 【令和 2 年度 3 次補正】 7 億円程度※1
- ・原子力発電施設等緊急時対策通信設備等整備事業☆ 36 億円程度 (35.7 億円)
- ・緊急時モニタリングの体制整備事業☆ 9 億円程度 (12.0 億円)
 【令和 2 年度 3 次補正】 0.7 億円程度
- ・放射線監視等交付金☆ 67 億円程度※2 (48.3 億円※3)
 【令和 2 年度 3 次補正】 23 億円程度

※1 感染症対策に転用可能な高度被ばく医療施設の整備等。

※2 内閣府 (原子力発電施設等緊急時安全対策交付金) からの移管分 17 億円程度含む。

※3 「防災・減災・国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に係る臨時・特別の措置を除く。

(4) 原子力の安全確保に係る人的基盤の強化

- ・原子力検査官等研修事業☆ 4億円程度 (4.3億円)
- ・プラントシミュレータ研修事業☆ 3億円程度 (2.8億円)
- ・原子力の安全研究体制の充実・強化事業☆ 9億円程度 (9.0億円)
- ・原子力規制人材育成事業◇ 3億円程度 (3.5億円)

(5) 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明

- ・東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に係る安全研究事業☆ 11億円程度 (10.8億円)
- ・環境放射線測定等に必要経費○ 15億円程度 (10.9億円)
- ・放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費○ 調整中 (12.4億円)

2. 令和3年度機構・定員案

定員28名を増員。合理化減等により15名純増し、令和3年度末定員は合計1,089名(令和2年度末定員1,074名)

- ・特定重大事故等対処施設及び地震・津波関連の審査体制の強化 7名
- ・六ヶ所再処理施設の審査体制の強化 4名
- ・新検査制度に対応するための検査体制の強化 4名
- ・六ヶ所再処理施設に対する保障措置体制の強化 4名
- ・東京電力福島第一原子力発電所の審査体制の強化 3名 など